



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月6日

上場会社名 株式会社テクノフレックス 上場取引所 東
 コード番号 3449 URL <https://www.technoflex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 前島 岳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長 (氏名) 川上 展生 TEL 03-5822-3211
 四半期報告書提出予定日 2022年5月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	5,553	24.9	878	18.4	905	14.5	588	20.7
2021年12月期第1四半期	4,445	△16.2	742	△3.0	791	2.8	487	6.2

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 893百万円 (8.8%) 2021年12月期第1四半期 821百万円 (127.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	32.24	32.16
2021年12月期第1四半期	26.72	26.65

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	28,663	21,055	72.4
2021年12月期	28,985	20,464	69.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 20,753百万円 2021年12月期 20,185百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	20.00	—	21.00	41.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	20.00	—	21.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,550	19.1	1,350	15.4	1,450	18.4	950	29.4	52.08
通期	20,650	5.2	2,500	△4.4	2,750	△1.0	1,850	7.6	101.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、この影響により、業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	21,360,000株	2021年12月期	21,360,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	3,114,636株	2021年12月期	3,114,636株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	18,245,364株	2021年12月期1Q	18,240,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株を中心とする変異株による感染拡大の第6波が一段落し、経済活動の制限は一旦緩和されたものの、新規感染者数は高止まりしており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

さらには、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーおよび資源価格の高騰や急激な円安が、先行きの不透明感に拍車をかけております。

このような状況の中、当社グループは原価低減、技術力の向上および新製品の開発、営業力の強化に取り組み、当第1四半期連結累計期間は、継手事業、防災・工事業業、自動車・ロボット事業において売上が増加し、損益面でも増収による増益となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,553百万円（前年同四半期比24.9%増）、営業利益878百万円（前年同四半期比18.4%増）、経常利益905百万円（前年同四半期比14.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益588百万円（前年同四半期比20.7%増）となりました。

各セグメントの経営成績につきましては、次の通りであります。

(継手事業)

フレキシブル継手および半導体関連の真空機器等、当事業全般的に売上が増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は3,207百万円（前年同四半期比16.1%増）、セグメント利益は607百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

(防災・工事業業)

消防設備工事は、大型案件が増加したことにより、売上が大幅に増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は1,342百万円（前年同四半期比82.0%増）、セグメント利益は323百万円（前年同四半期比75.0%増）となりました。

(自動車・ロボット事業)

輸送機器部品の売上が堅調に推移する一方で、産業機器等部品の売上が大きく増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は568百万円（前年同四半期比12.0%増）、セグメント利益は45百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

(介護事業)

福祉用具のレンタル、販売及び介護用住宅改修の売上は、いずれも底堅く推移いたしましたが、事業拡大を目指し、他社の福祉用具レンタル事業を買収したことにより、支払手数料やのれん償却費等の販管費が増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は409百万円（前年同四半期比0.7%減）、セグメント利益は31百万円（前年同四半期比39.5%減）となりました。

(その他)

不動産賃貸事業は、業績に特段の変化は見られませんでした。

その結果、当事業の売上高は25百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、主に現金及び預金572百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産387百万円の増加、未成工事支出金349百万円の減少、原材料及び貯蔵品213百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して321百万円減少し、28,663百万円となりました。

負債については、主に未払法人税等189百万円の減少、未成工事受入金を含むその他流動負債653百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して911百万円減少し、7,608百万円となりました。

純資産については、主に利益剰余金285百万円の増加、その他の包括利益累計額283百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して590百万円増加し、21,055百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年2月9日に公表しました2022年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,589,699	4,017,334
受取手形及び売掛金	5,643,545	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,031,195
リース投資資産	817,412	802,932
商品及び製品	858,694	943,889
仕掛品	551,683	542,807
未成工事支出金	423,118	73,184
原材料及び貯蔵品	1,938,734	2,151,958
その他	441,277	454,939
貸倒引当金	△15,028	△16,027
流動資産合計	15,249,136	15,002,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,217,330	5,212,396
土地	5,684,592	5,684,592
その他（純額）	1,414,716	1,391,107
有形固定資産合計	12,316,639	12,288,095
無形固定資産		
のれん	269,557	279,744
その他	526,031	530,083
無形固定資産合計	795,589	809,827
投資その他の資産	623,720	563,833
固定資産合計	13,735,949	13,661,757
資産合計	28,985,086	28,663,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,441,362	1,406,768
短期借入金	2,300,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	420,229	345,971
未払法人税等	402,350	213,075
引当金	38,851	240,308
その他	2,262,231	1,608,330
流動負債合計	6,865,027	6,114,454
固定負債		
長期借入金	191,189	108,334
引当金	95,691	15,691
退職給付に係る負債	264,302	257,825
資産除去債務	22,080	22,080
その他	1,082,070	1,090,363
固定負債合計	1,655,334	1,494,294
負債合計	8,520,361	7,608,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	466,444	466,444
利益剰余金	19,061,894	19,347,014
自己株式	△949,482	△949,482
株主資本合計	19,578,856	19,863,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,988	19,729
繰延ヘッジ損益	135,389	132,970
為替換算調整勘定	460,101	737,065
その他の包括利益累計額合計	606,479	889,764
非支配株主持分	279,388	301,482
純資産合計	20,464,724	21,055,223
負債純資産合計	28,985,086	28,663,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,445,347	5,553,702
売上原価	2,618,498	3,546,941
売上総利益	1,826,848	2,006,761
販売費及び一般管理費	1,084,521	1,128,158
営業利益	742,326	878,602
営業外収益		
受取利息	2,853	3,023
為替差益	42,476	25,058
その他	12,078	10,928
営業外収益合計	57,407	39,010
営業外費用		
支払利息	5,093	4,963
売上債権売却損	2,950	5,572
その他	569	1,219
営業外費用合計	8,613	11,756
経常利益	791,120	905,856
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,943
固定資産除却損	11,752	—
特別損失合計	11,752	2,943
税金等調整前四半期純利益	779,368	902,912
法人税等	289,145	311,747
四半期純利益	490,223	591,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,903	3,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	487,319	588,153

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	490,223	591,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,325	8,740
繰延ヘッジ損益	74,835	△2,418
為替換算調整勘定	242,743	296,045
その他の包括利益合計	330,904	302,367
四半期包括利益	821,127	893,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	802,913	871,438
非支配株主に係る四半期包括利益	18,214	22,094

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、商品又は製品の国内の販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 工事契約等に係る収益認識

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、少額かつ短期の工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しておりますが、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、少額かつ短期の工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、商品又は製品の取引時に取引対価の変動部分の金額を見積り、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高が80,119千円増加しております。

また、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高が3,115千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3,115千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,763,000	737,624	507,768	412,141	4,420,535	24,811	4,445,347	—	4,445,347
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,663	114,322	—	1,360	128,347	7,134	135,481	△135,481	—
計	2,775,664	851,947	507,768	413,502	4,548,882	31,946	4,580,829	△135,481	4,445,347
セグメント 利益	596,513	185,104	42,087	52,082	875,787	9,258	885,046	△142,719	742,326

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額△142,719千円には、セグメント間取引消去2,361千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△145,080千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,207,721	1,342,684	568,503	409,388	5,528,297	25,404	5,553,702	—	5,553,702
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,240	73,803	—	1,680	88,723	7,354	96,078	△96,078	—
計	3,220,962	1,416,488	568,503	411,068	5,617,021	32,759	5,649,780	△96,078	5,553,702
セグメント 利益	607,153	323,947	45,153	31,513	1,007,769	8,877	1,016,646	△138,044	878,602

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額△138,044千円には、セグメント間取引消去2,137千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△140,181千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「継手事業」の売上高が3,115千円、セグメント利益が3,115千円減少しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年1月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社アクアリザーブを吸収合併することにつき決議し、2022年3月25日開催の第21回定時株主総会において承認されたため、当該吸収合併を2022年4月1日に実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 株式会社アクアリザーブ

被結合企業の事業の内容 水道配管における貯水技術を応用した製品開発、製造販売

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アクアリザーブを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社テクノフレックス

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社アクアリザーブは、災害時において必要な「飲料水」の確保を目的に、水道配管の貯水技術を応用した独自製品の開発・製造・販売会社として設立しました。近年は、戸建住宅での需要の高まりに応じた小型貯水タンクの開発に注力し、最新の小型貯水タンク「マルチアクアタイプS」は、市場のニーズに応え得る商品となりました。こうした中、株式会社アクアリザーブの今後の課題として、営業力の強化を検討して参りましたが、当社の営業部門が株式会社アクアリザーブの商品を販売することが、最も効率的かつ効果的な営業力強化の施策であるとの判断から本合併を行うことといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。